



SOMPO
ホールディングス

2014年度中間決算説明資料

2014年11月19日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

1. 業績動向

P. 1

2. 国内損保事業

P. 10

3. 国内生保事業

P. 24

4. 海外保険事業

P. 31

5. 資産運用

P. 35

参考資料

P. 38

中間決算サマリー

- 当中間期の経常利益は1,039億円と大幅増益（前年同期比＋502億円）
国内損保の収支改善が合併一時コストをカバーし、当期純利益は154億円
- 足元の収支改善傾向や市場環境を踏まえ、通期業績予想を上方修正
※通期業績予想（修正後）：経常利益1,720億円（＋200億円）、当期純利益450億円（＋120億円）

- 国内損保の収支改善が継続、コア保険引受利益は前年同期比285億円改善
- 自動車保険のコンバインド・レシオは中間期1.6ポイント改善、通期では94.5%へ
- 合併が完了、中間期に特損計上した合併一時コストは718億円（通期計画値：800億円程度）
- 国内生保は医療保険新商品が販売好調、保有拡大に伴う増収・増益基調を維持
- 海外はトップラインが順調に拡大、ボトムラインも計画線
- 政策株式のエクスポージャー削減は429億円と着実な進捗

2014年度中間決算概況(連結)

- ◆ トップラインは順調に拡大、経常利益は大幅増益
- ◆ 合併一時コスト(718億円)を特別損失として計上したものの、当期純利益は154億円を確保

(単位:億円)	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減	(2014年11月19日公表) 2014年度 通期業績予想
経常収益(連結)	14,596	16,062	+1,466 (+10.0%)	
正味収入保険料	11,189	12,444	+1,255 (+11.2%)	25,050
生命保険料	1,339	1,343	+4 (+0.3%)	2,795
経常利益(連結)	537	1,039	+502	1,720
損保ジャパン日本興亜※1	418	974	+556	1,626
ひまわり生命	54	126	+71	178
海外グループ会社	81	76	△5	192
その他・連結調整※2	△17	△137	△120	△277
当期純利益(連結)	291	154	△137	450
損保ジャパン日本興亜※1	199	116	△83	428
ひまわり生命	33	79	+46	110
海外グループ会社	65	65	△0	146
その他・連結調整※2	△6	△107	△100	△235

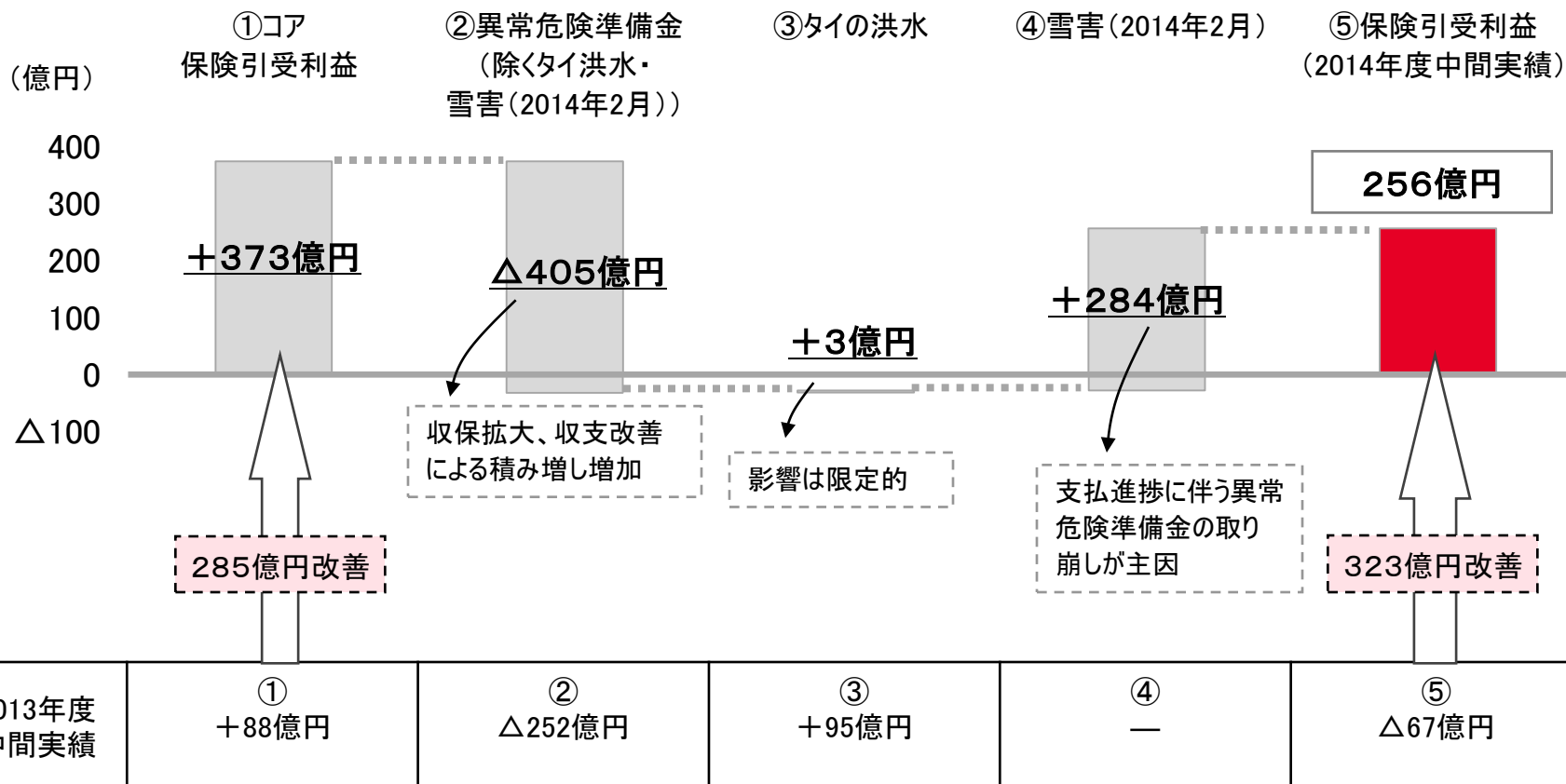
※1 2013年度中間期は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(旧日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜連結上の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている(旧損保ジャパンと旧日本興亜損保は合併時に簿価通算している)。

中間決算のポイント(保険引受利益)

◆ 自動車保険の収支改善が進んだことなどにより、コア保険引受利益※は大幅に改善

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)のブレイクダウン

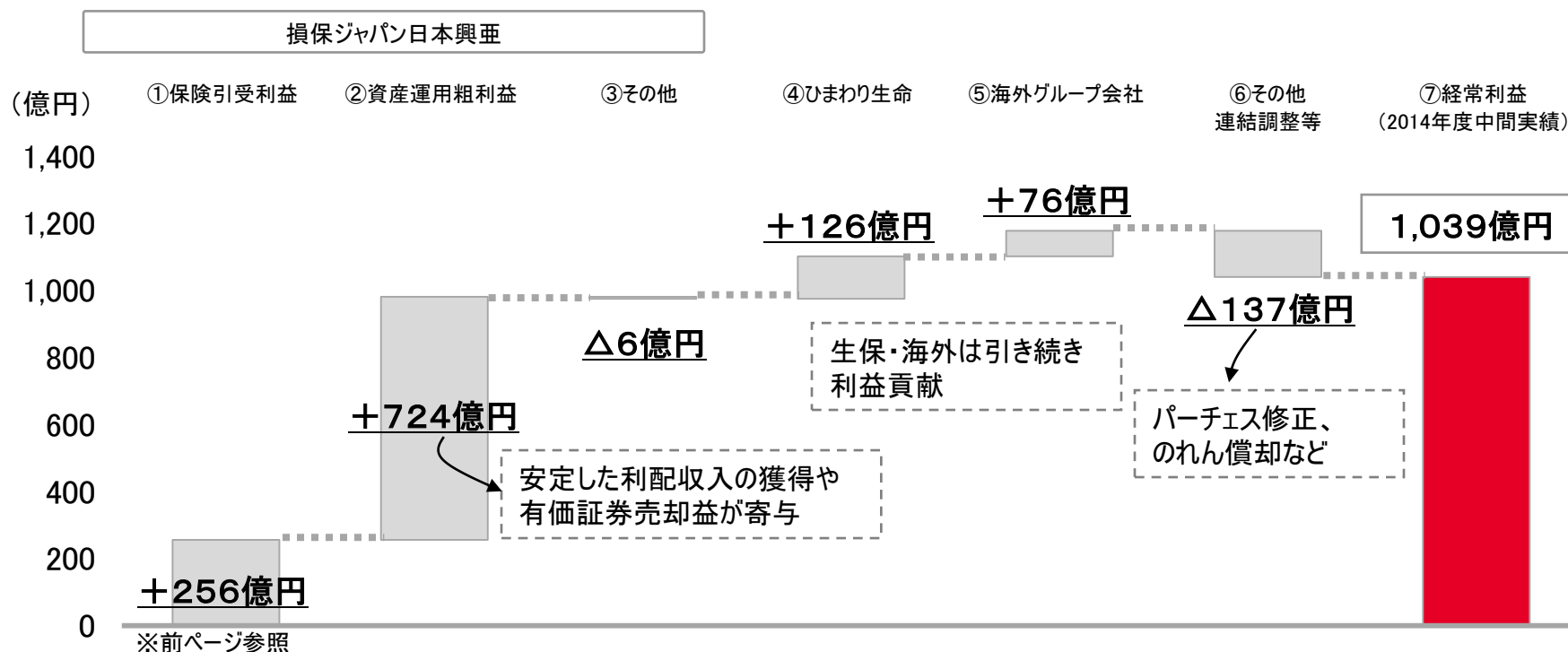


※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金、タイの洪水および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

中間決算のポイント(連結経常利益)

◆ 国内損保の収支改善、良好な資産運用環境のほか、生保、海外も利益貢献

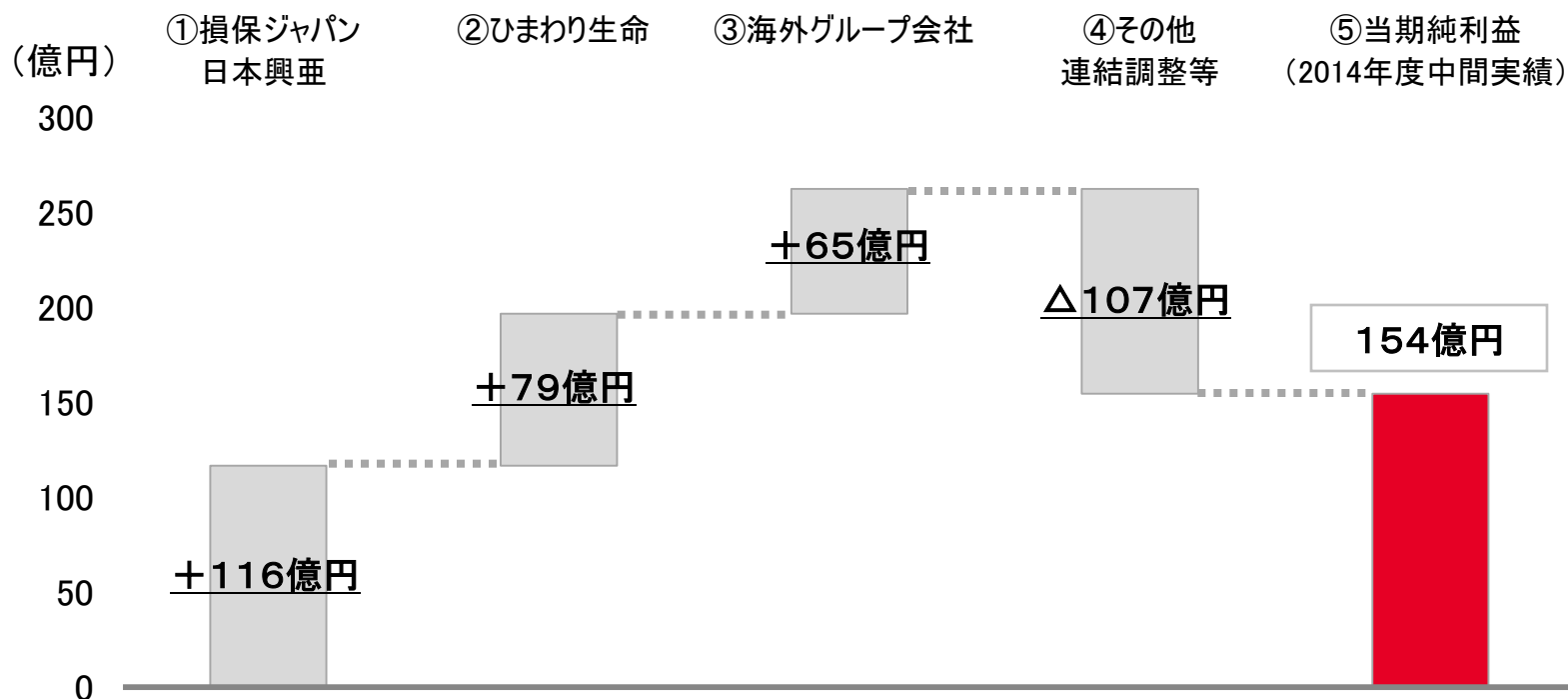
経常利益のブレイクダウン

2013年度
中間実績①
△67億円②
+566億円③
△80億円④
+54億円⑤
+81億円⑥
△17億円⑦
537億円

中間決算のポイント(連結当期純利益)

◆ 損保ジャパン日本興亜、ひまわり生命、海外グループ会社のすべてが利益貢献

当期純利益のブレイクダウン

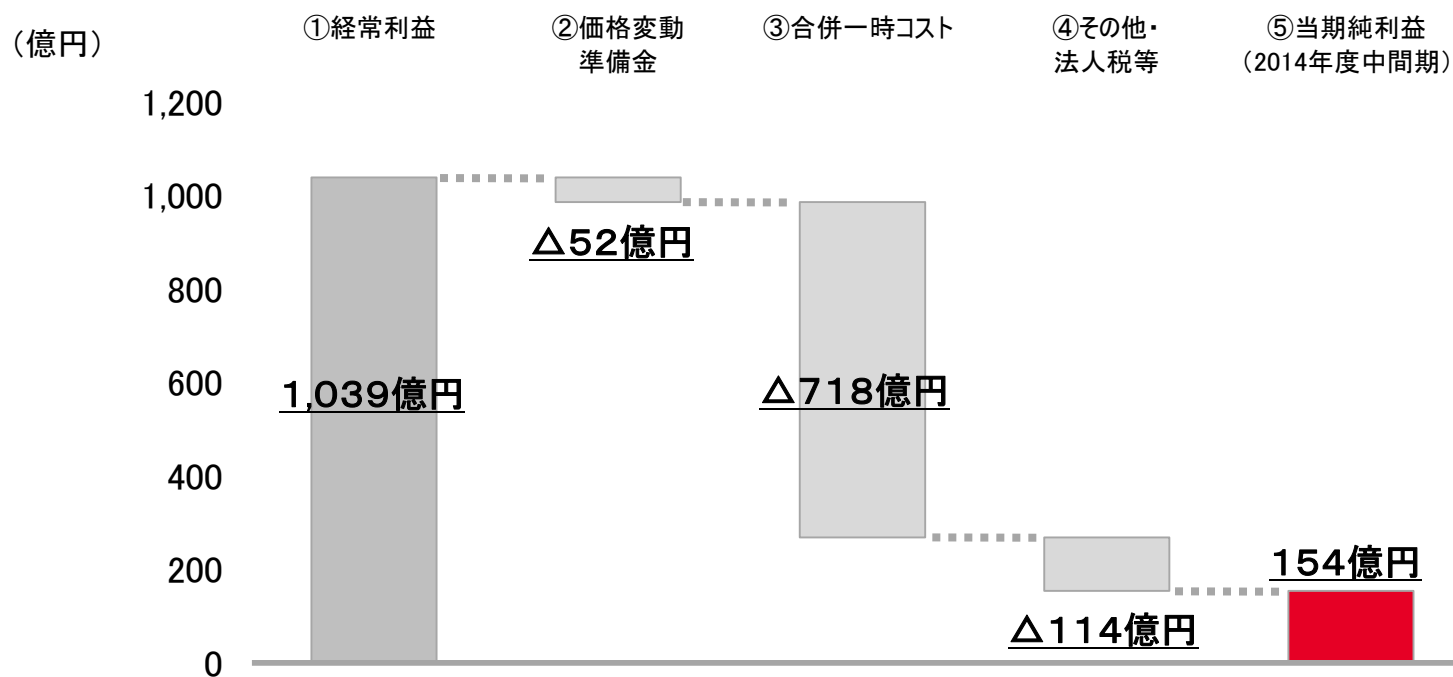


2013年度 中間実績	① +199億円	② +33億円	③ +65億円	④ △6億円	⑤ 291億円
----------------	-------------	------------	------------	-----------	------------

中間決算のポイント(特別損益等)

- ◆ 経常利益と当期純利益の差は、システムコストを中心とした合併一時コスト(718億円)が主因
- ◆ 合併一時コストを除けば、当期純利益も前年同期を大幅に上回る水準

特別損益等の内訳



2013年度 中間実績	① 537億円	② △41億円	③ △66億円	④ △137億円	⑤ 291億円
----------------	------------	------------	------------	-------------	------------

2014年度通期業績予想概況(連結)

◆ 足元の収支改善傾向や市場環境を踏まえ、通期業績予想を上方修正

(単位:億円)	2013年度 実績	2014年度 期初予想	2014年度 修正予想	対前年 増減		対期初予想 増減	
正味収入保険料	22,689	25,080	25,050	+2,360	(+10.4%)	△30	(△0.1%)
生命保険料	2,772	2,795	2,795	+22	(+0.8%)	—	(—)
経常利益(連結)	1,123	1,520	1,720	+596	(+53.0%)	+200	(+13.2%)
損保ジャパン日本興亜 ^{※1}	1,177	1,440	1,626	+448	(+38.1%)	+185	(+12.9%)
ひまわり生命	137	127	178	+40	(+29.3%)	+50	(+39.9%)
海外グループ会社	109	184	192	+82	(+75.6%)	+8	(+4.4%)
その他・連結調整 ^{※2}	△301	△232	△277	+23	(—)	△44	(—)
当期純利益(連結)	441	330	450	+8	(+1.9%)	+120	(+36.4%)
損保ジャパン日本興亜 ^{※1}	495	337	428	△66	(△13.5%)	+90	(+26.9%)
ひまわり生命	80	75	110	+29	(+37.1%)	+35	(+47.3%)
海外グループ会社	115	135	146	+30	(+26.2%)	+10	(+8.0%)
その他・連結調整 ^{※2}	△250	△218	△235	+14	(—)	△17	(—)

※1 2013年度は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

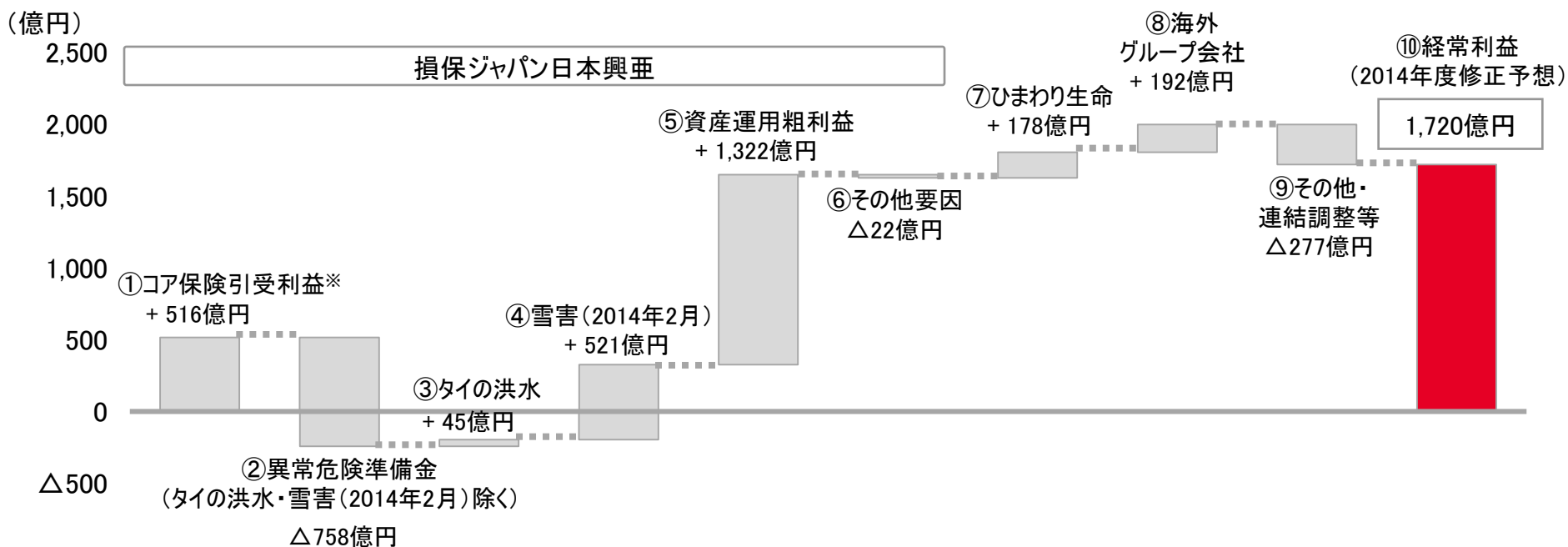
※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(旧日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜連結上の売却損益等を修正する必要があり、この修正を上記「連結調整」に含めている(旧損保ジャパンと旧日本興亜損保は合併時に簿価通算している)。

2014年度通期業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益は1,720億円の見込み

- ・保険引受利益 : 自動車保険の商品・料率改定などを背景に着実に収支改善が進展
- ・資産運用粗利益 : 安定した利配収入、有価証券売却益を中心に1,322億円を見込む
- ・ひまわり生命 : 178億円の利益貢献

連結経常利益の主要構成要素



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
2014年度 期初予想	+ 325億円	△411億円	+ 45億円	+ 461億円	+ 1,055億円	△36億円	+ 127億円	+ 184億円	△232億円	1,520億円
2013年度 実績	+ 144億円	△336億円	+ 213億円	△646億円	+ 1,927億円	△123億円	+ 137億円	+ 109億円	△301億円	1,123億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金、タイの洪水および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

1. 業績動向 P. 1

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 31

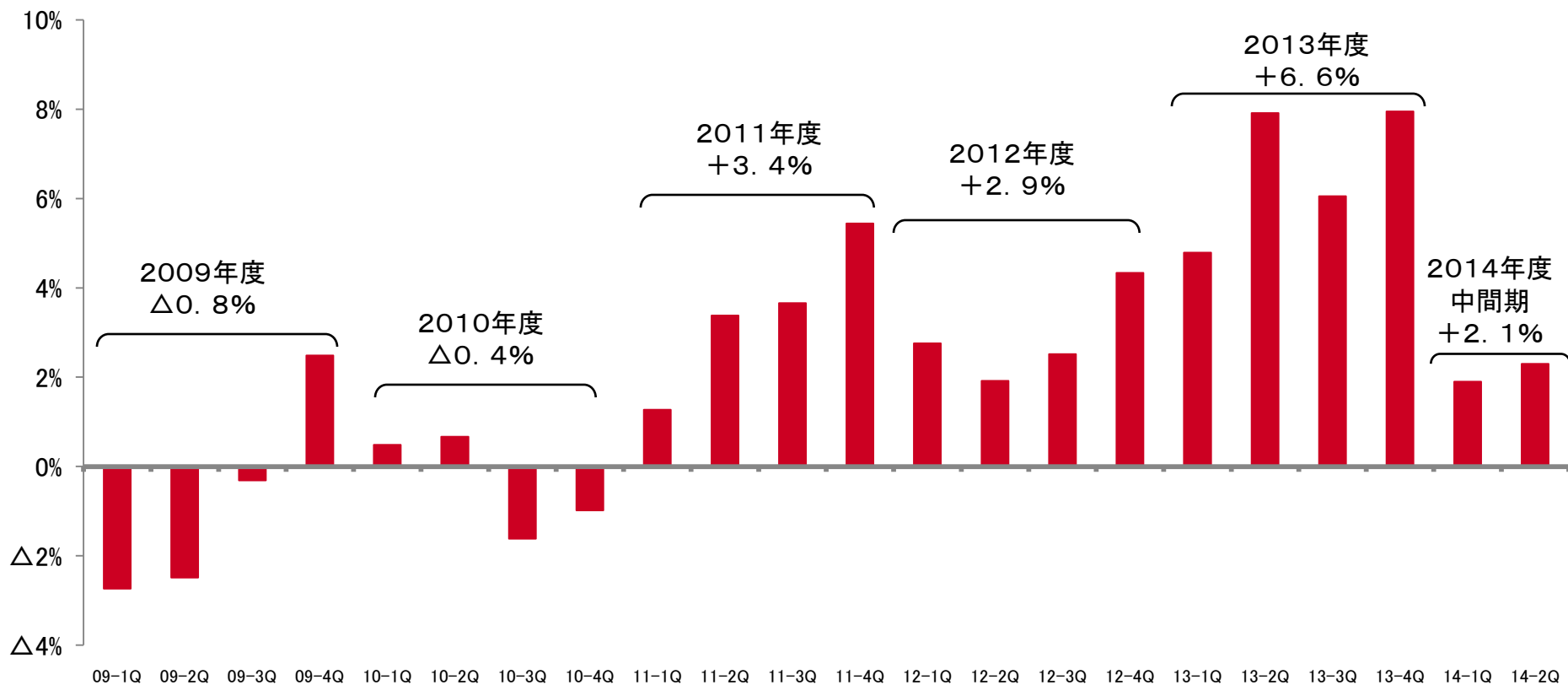
5. 資産運用 P. 35

参考資料 P. 38

営業成績保険料の推移

◆ トップラインは2011年度以降の増収基調を継続

営業成績保険料(一般種目計、前年同期比)の推移



※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 営業成績保険料ベース

正味収入保険料

◆ 正味収入保険料はすべてのラインで増収

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減	2014年度 (予想)
火災	1,287	1,505	+217 (+16.9%)	3,231
海上	227	264	+36 (+16.0%)	500
傷害	991	1,000	+9 (+ 0.9%)	1,848
自動車	5,018	5,154	+136 (+ 2.7%)	10,516
自賠責	1,456	1,542	+86 (+ 5.9%)	3,082
その他	1,382	1,506	+124 (+ 9.0%)	2,655
うち賠償責任	865	916	+51 (+6.0%)	1,539
合計	10,363	10,974	+610 (+ 5.9%)	21,835
合計 (除く自賠責・家計地震)	8,902	9,427	+525 (+ 5.9%)	18,743

(参考)

自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2014年9月末)
※営業成績保険料ベース

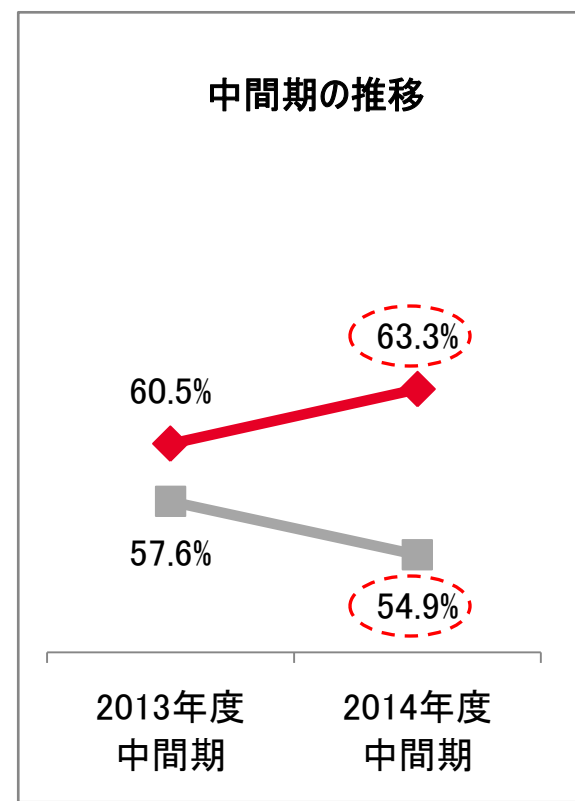
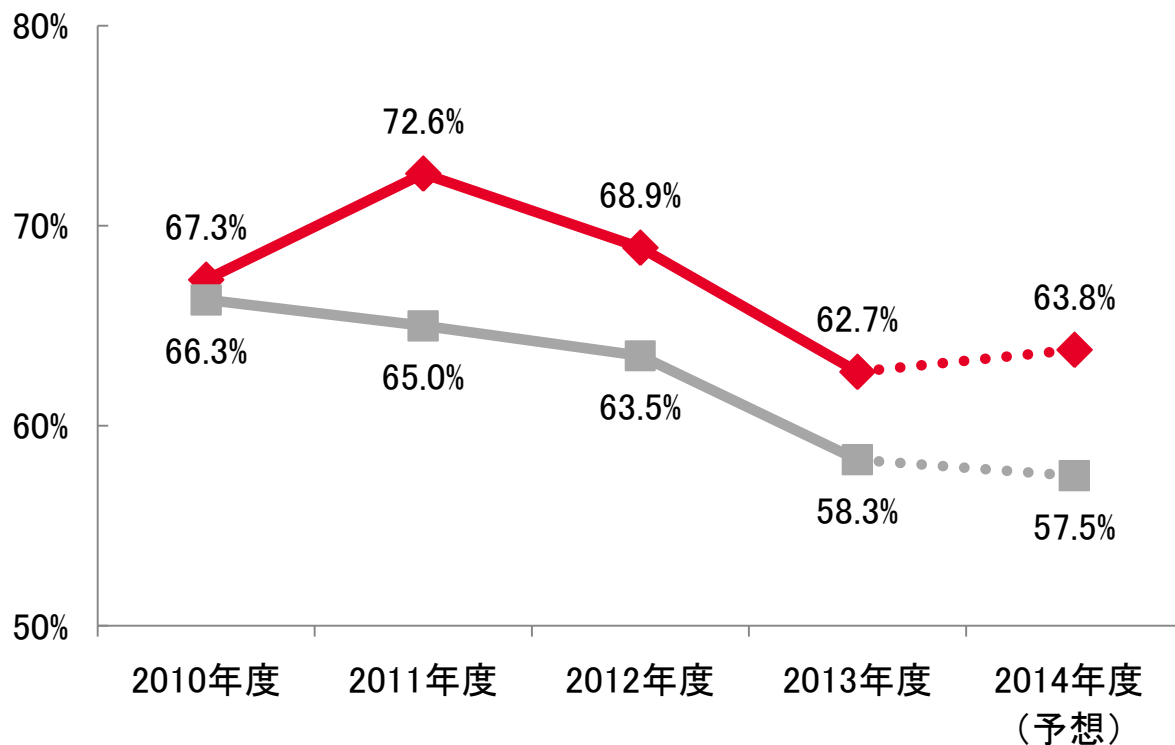
	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.3%	+1.0%	+0.8%
フリート	+1.1%	+2.6%	+3.7%
合計	+0.0%	+1.2%	+1.2%

※2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

損害率(リトン・ペイド)

- ◆ 2014年度中間期は雪害(2014年2月)のペイド化などにより損害率(リトン・ペイド)は上昇
- ◆ 国内自然災害を除いたベースでは、自動車保険の収支改善を主因に損害率は改善

損害率(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ 損害率(除く自賠責・家計地震)

■ 参考: 損害率(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

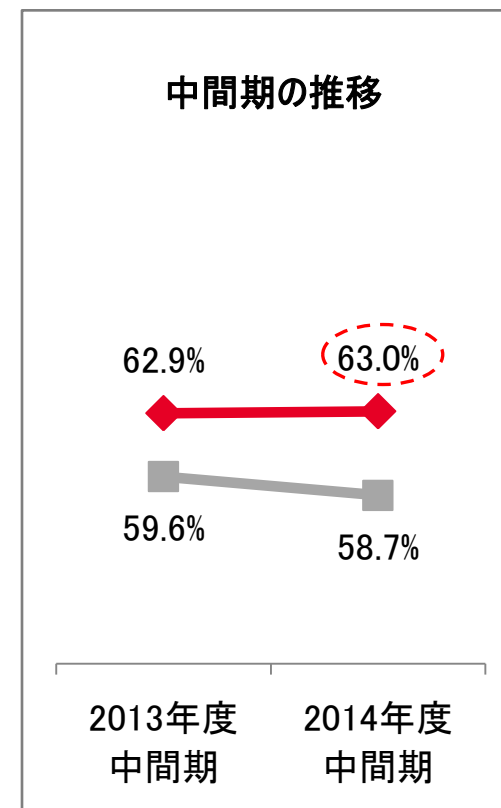
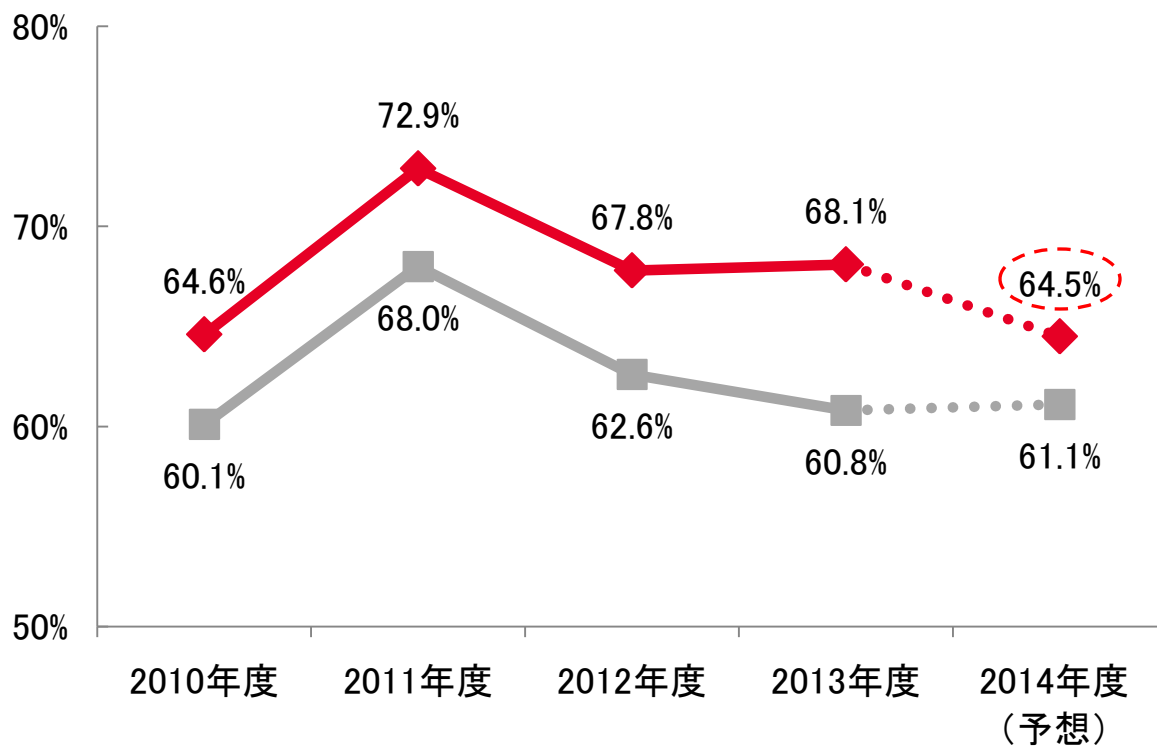
※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

損害率(アード・インカード)

◆ 2014年度中間期は63.0%、通期業績予想は前年度比3.5ポイントの改善を見込む

E/I損害率(除く自賠償・家計地震)の推移



◆ E/I損害率(除く自賠償・家計地震)

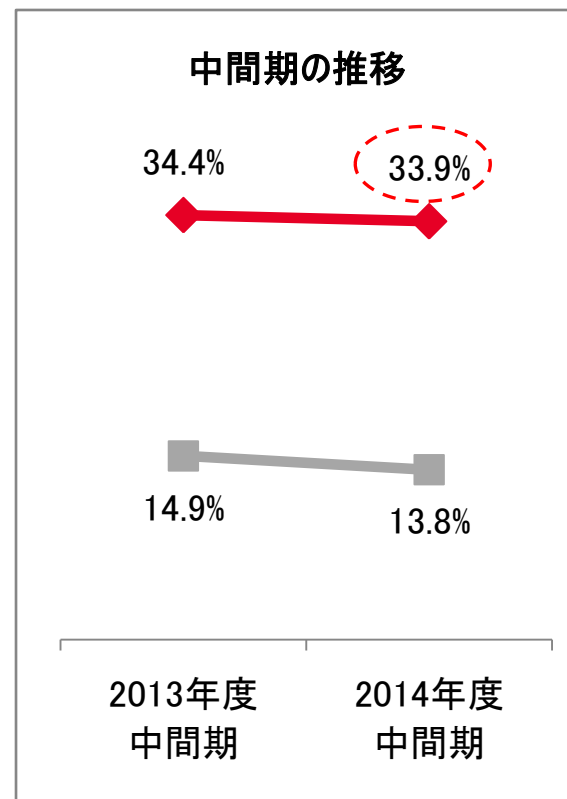
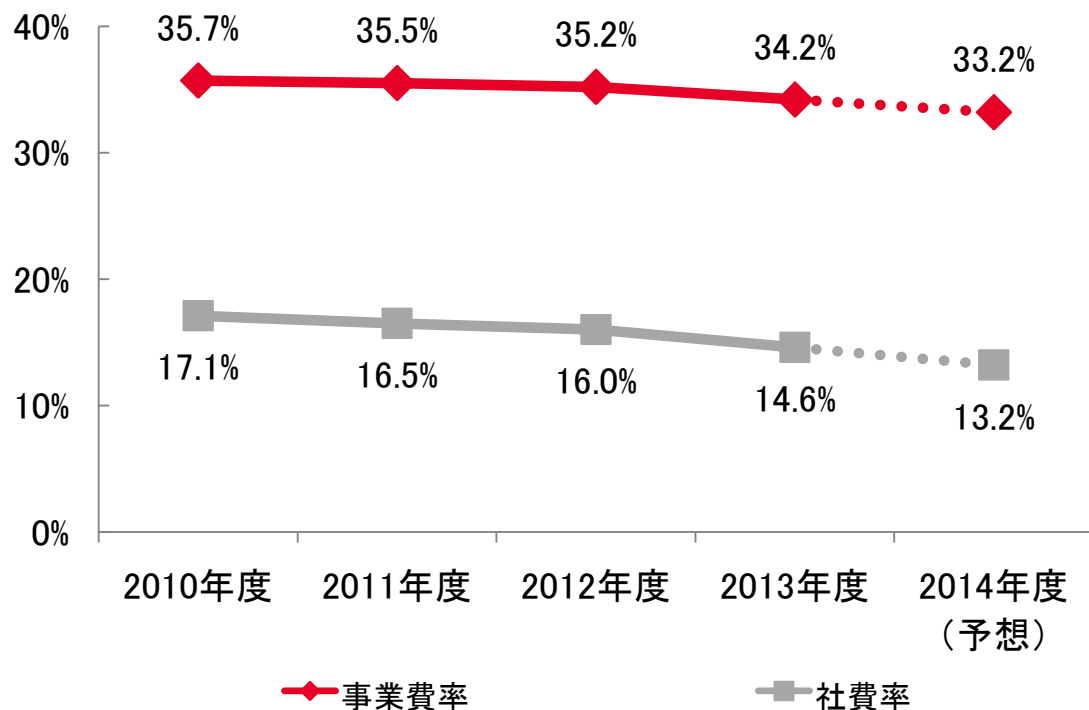
■ 参考:E/I損害率(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)

※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

事業費率

◆ 事業費率、社費率ともに計画どおり着実に低下

事業費率(除く自賠償・家計地震)の推移



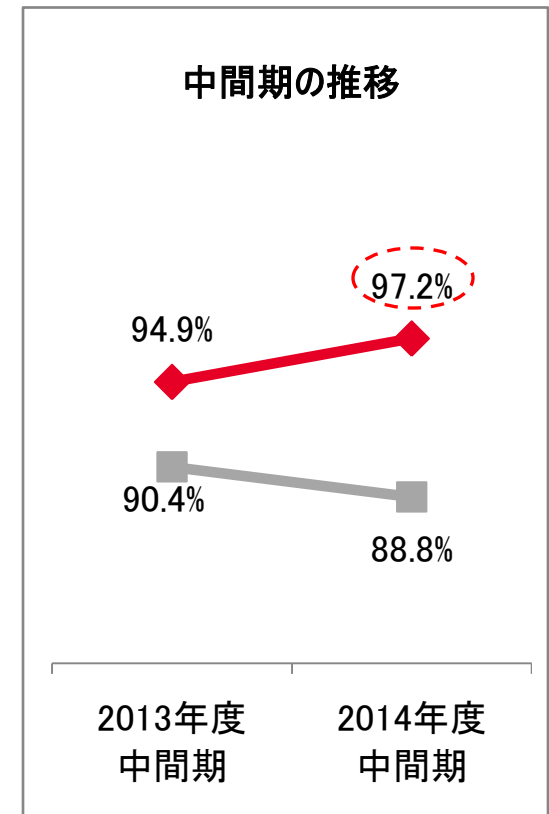
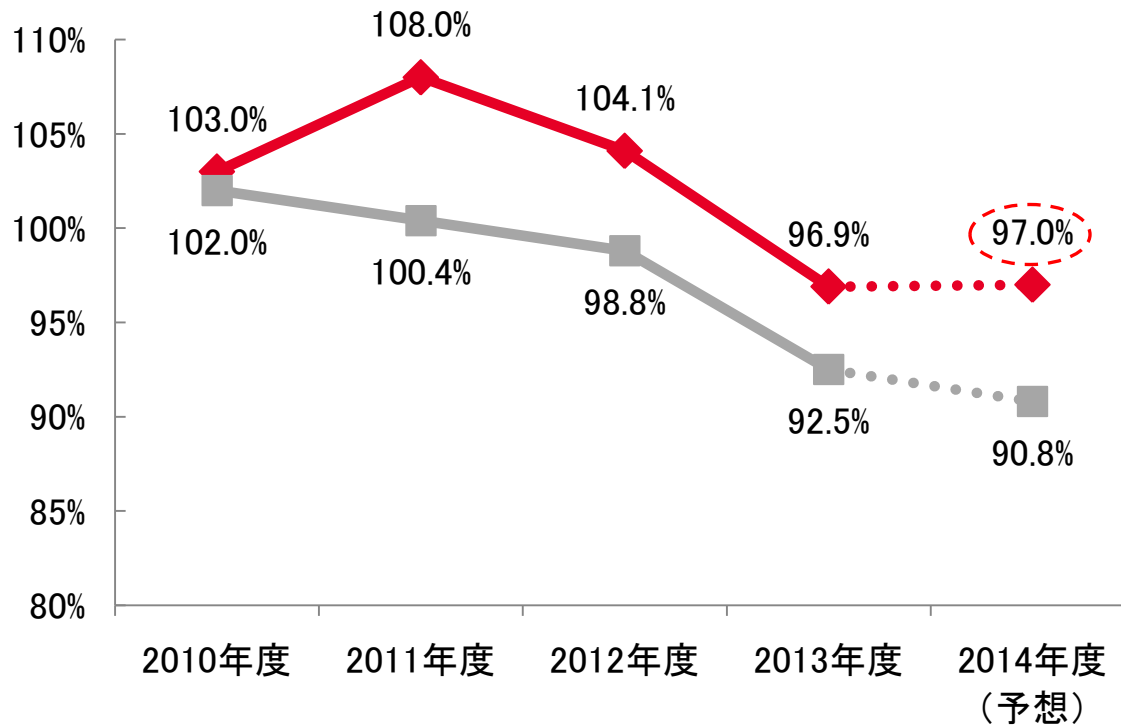
※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 社費率は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の正味保険料に対する比率

コンバインド・レシオ

- ◆ 雪害(2014年2月)などの影響により2014年度中間期のコンバインド・レシオは97.2%
- ◆ 国内自然災害を除いたベースでは、通期で改善を見込む

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

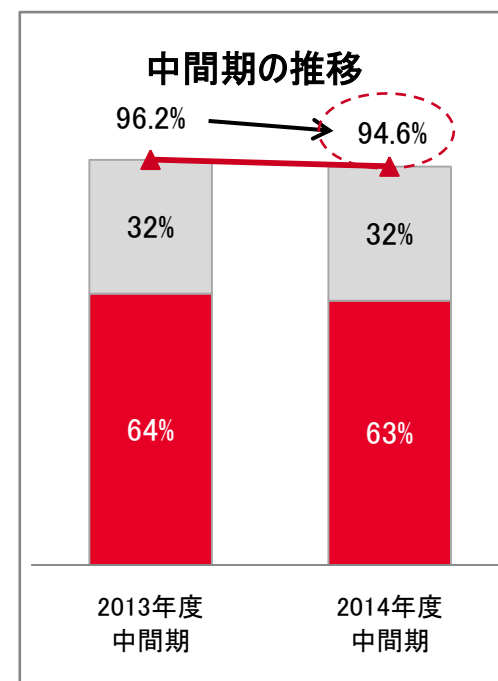
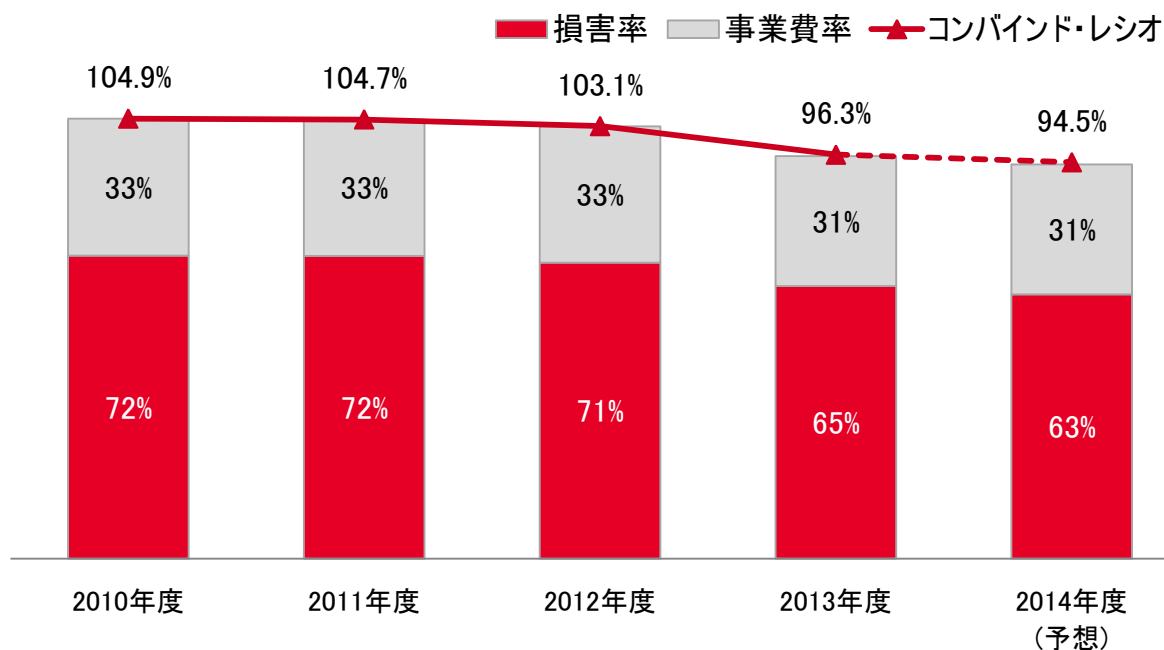
■ 参考: コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

自動車保険—収支の状況

- ◆2014年度中間期も損害率は低下傾向
 — 商品・料率改定効果が発現、事故受付件数の減少傾向が継続

自動車保険のコンバインド・レシオの推移



(参考)自動車保険(ノンフリート)の料率改定と等級制度改定

損保ジャパン	4月 +0.8%	4月 +1.7%	10月 等級制度改定	4月 +2.1%	7月 +2.5%
日本興亜損保	12月 +1.4%	1月 +1.8%	10月 等級制度改定	4月 +2.0%	9月 +2.5%

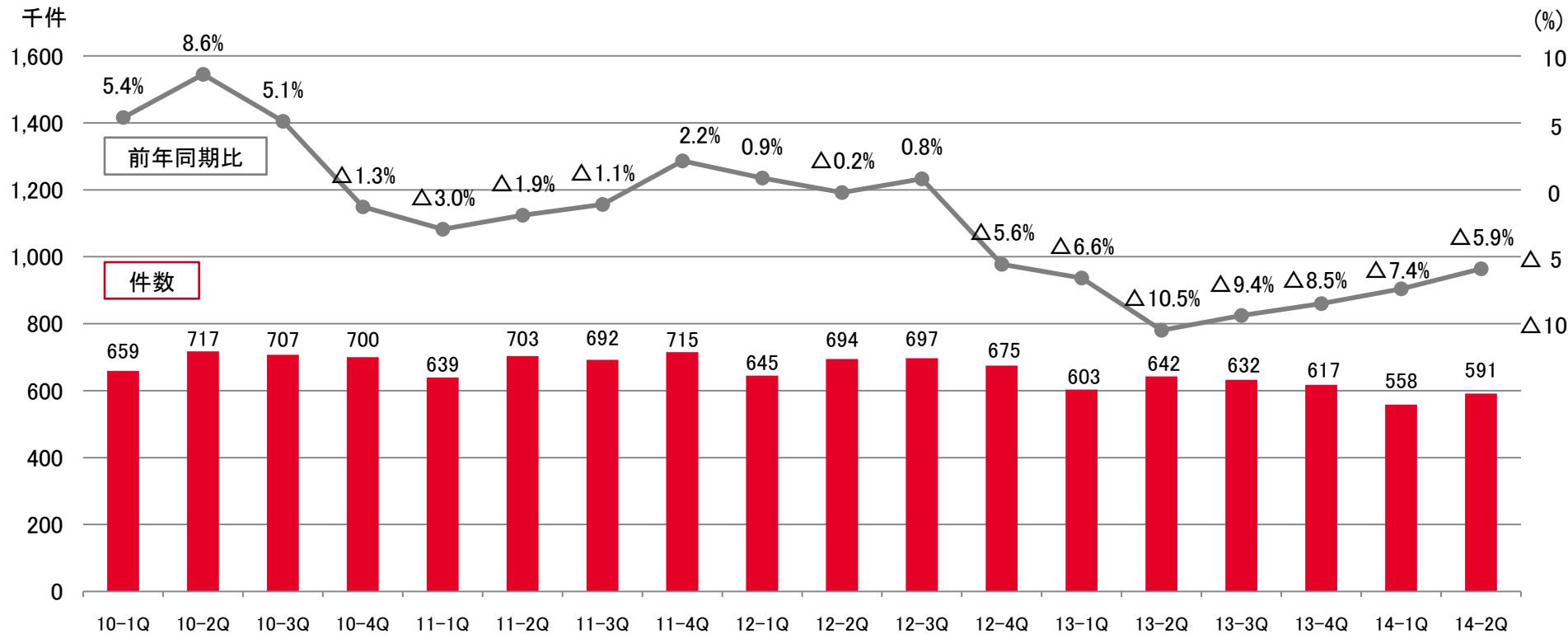
※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

自動車保険—事故受付件数

◆ 2012年度4Q以降、前年同期比での減少が継続

事故受付件数の推移



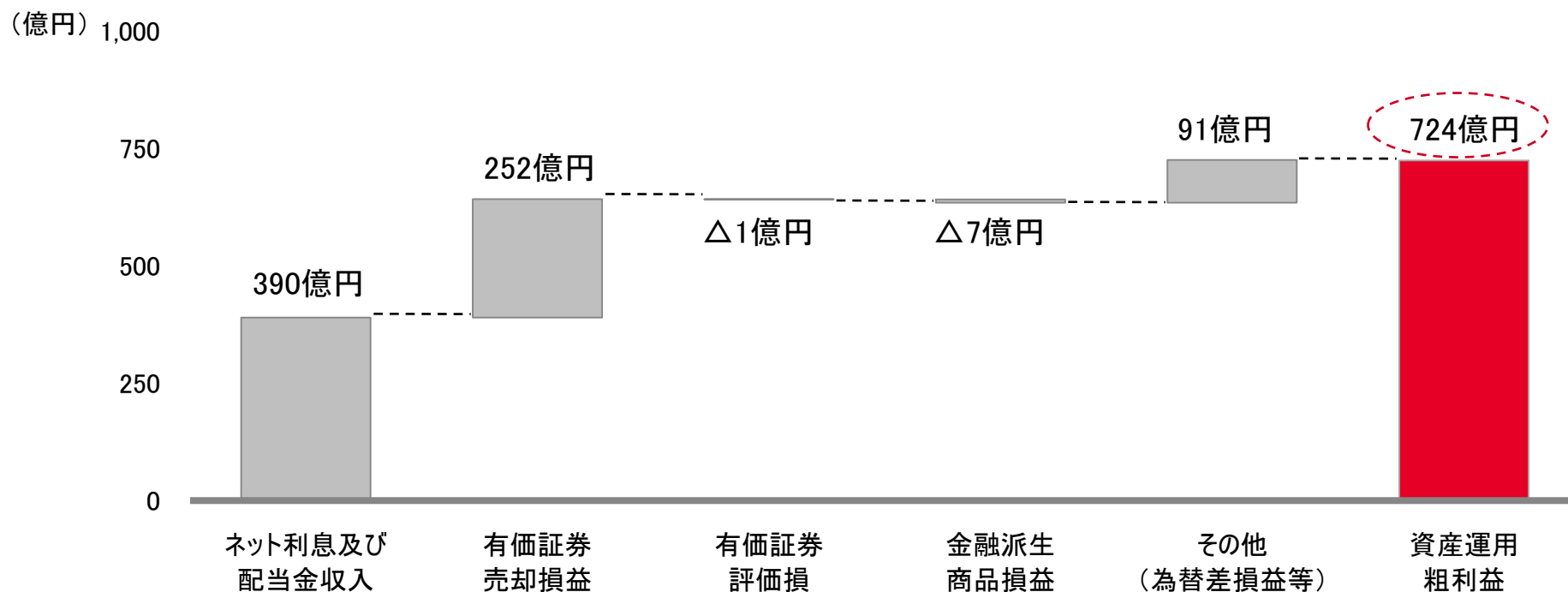
※ 事故受付件数対前年同期比は暦影響を調整

※ 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号、2012年度発生 of 爆弾低気圧および雪害(2014年2月))を除いている

資産運用損益

◆ 足元の市場環境を反映し、通期の資産運用粗利益を1,322億円へ上方修正(+267億円)

2014年度中間期 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)のブレイクダウン



		ネット利息及び配当金収入	有価証券売却損益	有価証券評価損	金融派生商品損益	その他(為替差損益等)	資産運用粗利益
2013年度中間期		342億円	358億円	△112億円	△42億円	20億円	566億円
2014年度 通期予想	期初	556億円	492億円	△30億円	△3億円	40億円	1,055億円
	修正	611億円	586億円	△6億円	△8億円	139億円	1,322億円

国内損保事業の業績予想

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度 期初予想	2014年度 修正予想	対前年 増減	対期初予想 増減
正味収入保険料	20,821	21,741	21,835	+1,013 (+4.9%)	+94 (+0.4%)
(除く自賠責・家計地震)	17,830	18,681	18,743	+912 (+5.1%)	+61 (+0.3%)
正味損害率	65.7%	67.8%	66.2%	+0.6pt	△1.6pt
(除く自賠責・家計地震)	62.7%	65.4%	63.8%	+1.1pt	△1.6pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	68.1%	64.6%	64.5%	△3.5pt	△0.1pt
正味事業費率	32.2%	31.5%	31.3%	△0.9pt	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	34.2%	33.3%	33.2%	△1.1pt	△0.1pt
コンバインド・レシオ	97.9%	99.3%	97.5%	△0.3pt	△1.8pt
(除く自賠責・家計地震)	96.9%	98.7%	97.0%	+0.1pt	△1.7pt
保険引受利益	△625	422	326	+952 (—)	△95 (△22.7%)
資産運用粗利益	1,927	1,055	1,322	△604 (△31.4%)	+267 (+25.3%)
経常利益	1,177	1,440	1,626	+448 (+38.1%)	+185 (+12.9%)
当期純利益	495	337	428	△66 (△13.5%)	+90 (+26.9%)

※ 2013年度は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

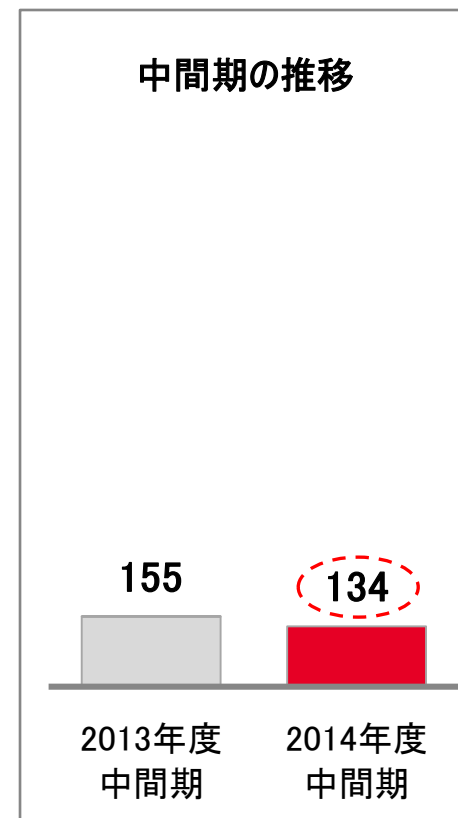
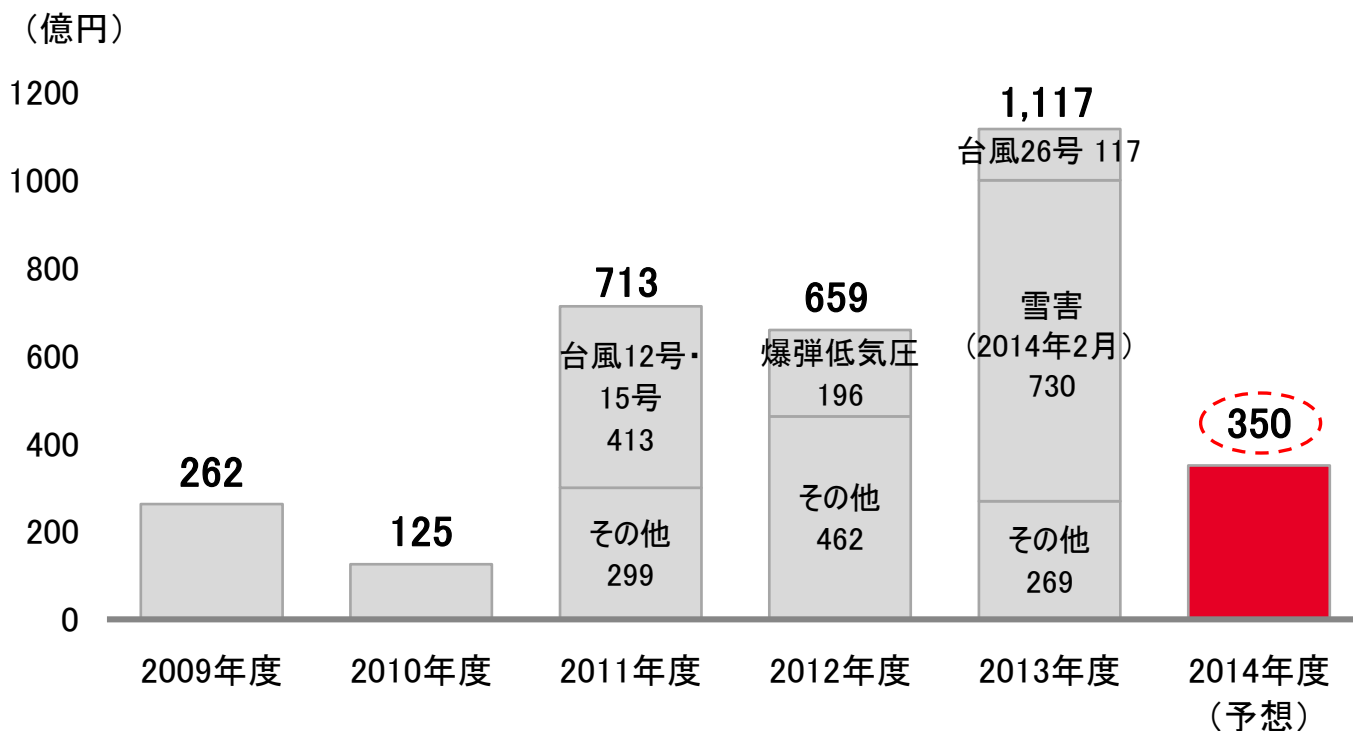
国内損保事業の業績予想の前提

	2014年度期初予想	2014年度修正予想
国内自然災害(当年度発生)	430億円	350億円
タイの洪水	正味支払保険金:46億円	正味支払保険金:46億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:591億円	正味支払保険金:725億円
異常危険準備金	165億円の取り崩し(ネット)	13億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:5.5%	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:5.5%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:14,827円 <金利> 10年国債:0.64% <為替> ドル円:102.92円 ユーロ円:141.65円	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:16,173円 <金利> 10年国債:0.53% <為替> ドル円:109.45円 ユーロ円:138.87円
利息及び配当金収入	グロス:1,007億円 ネット:556億円	グロス:1,063億円 ネット:611億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:492億円 有価証券評価損:30億円	有価証券売却損益:586億円 有価証券評価損:6億円
価格変動準備金	89億円の繰入れ(ネット)	89億円の繰入れ(ネット)

(参考) 国内自然災害

◆ 2014年度中間期の国内自然災害に係る発生損害額は134億円(通期の見込みは350億円)

国内自然災害の正味発生損害の推移(当年度発生のみ)



※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 東日本大震災は除く

(参考) 雪害(2014年2月)

◆ 2014年度中間期は異常危険準備金取崩益により284億円の利益貢献

雪害(2014年2月)の影響

(単位:億円)

	2013年度 までの累計	2014年4月－9月		2014年 9月末累計	
	種目合計	種目合計	火災	自動車	種目合計
正味支払保険金	208	607	548	45	816
支払備金積増	521	△404	△360	△33	117
正味発生損害額	730	203	188	11	934
異常危険準備金取崩	84	487	442	45	571
保険引受利益への影響	△646	284	254	33	△362

※ 2014年2月8日～19日発生分

※ 2014年8月以前は損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

1. 業績動向 P. 1

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 31

5. 資産運用 P. 35

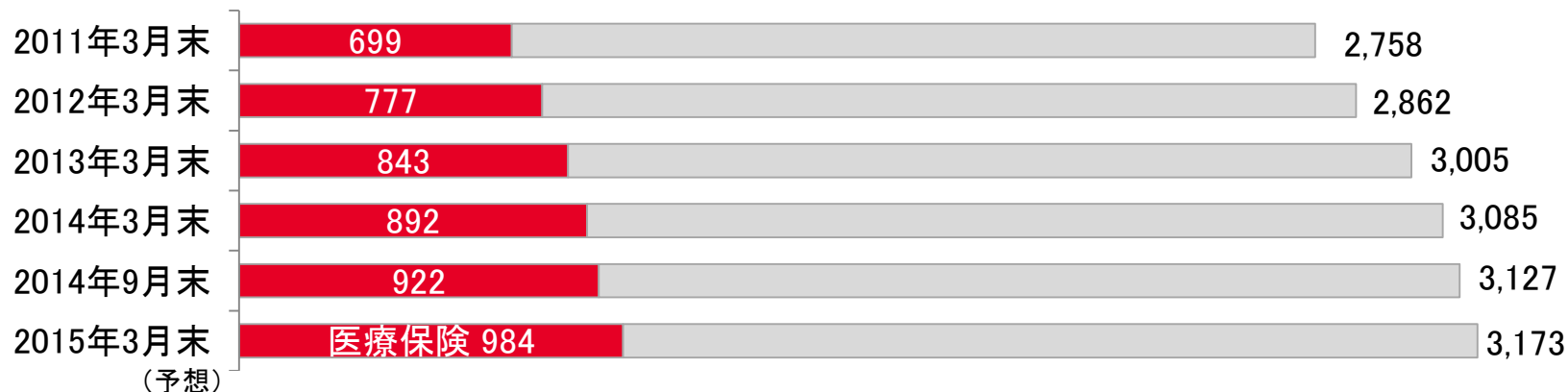
参考資料 P. 38

保有契約とMCEV

◆ 収益性の高い保障商品（医療保険等）の伸長により、MCEVは拡大を継続

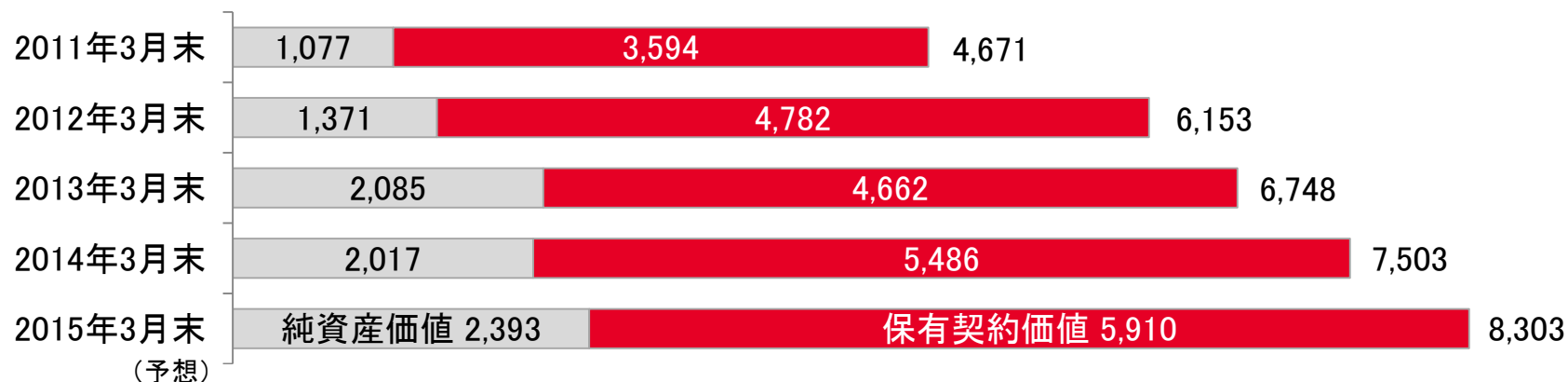
保有契約年換算保険料の推移

（億円）



MCEVの推移

（億円）



ANPと保有AP

- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加を維持、特に保障性商品で拡大
- ◆ 医療保険新商品投入により、新契約年換算保険料の大幅な増加を見込む

	2014年度					2013年度		
	2013年度 (実績)	期初予想	修正予想	増減 (対前年度)	増減 (対期初予想)	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減
新契約高	26,350	26,000	26,000	△350(△1.3%)	- (-)	12,939	11,966	△973(△7.5%)
新契約年換算保険料	304	410	436	+132(+43.4%)	+26(+6.3%)	150	173	+22(+14.9%)
保険料等収入	3,728	3,837	3,812	+83(+2.2%)	△24(△0.6%)	1,824	1,852	+27(+1.5%)
(除く一時払保険料)	3,690	3,794	3,778	+87(+2.4%)	△15(△0.4%)	1,804	1,836	+32(+1.8%)
経常利益	172	162	212	+40(+23.4%)	+50(+31.4%)	73	150	+76(+104.9%)
当期純利益	80	75	110	+29(+37.1%)	+35(+47.3%)	33	79	+46(+140.6%)

	2014年度			2013年度末	
	2014年度 9月末	増減	(単位: 億円)	2013年度末	(単位: 億円)
保有契約高	206,359	+3,903(+1.9%)		202,455	
保有契約年換算保険料	3,127	+42(+1.4%)		3,085	

増減	
保障性	+36
貯蓄性	+5
合計	+42

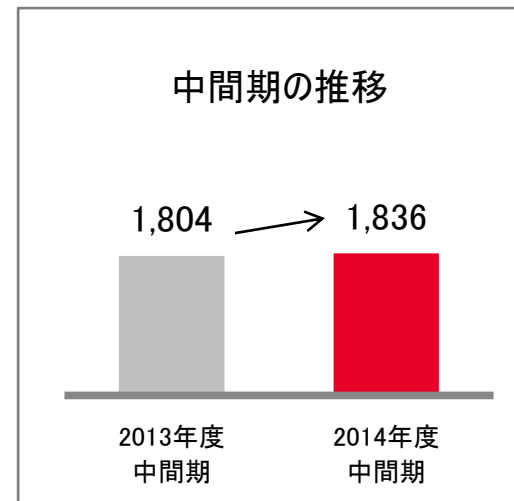
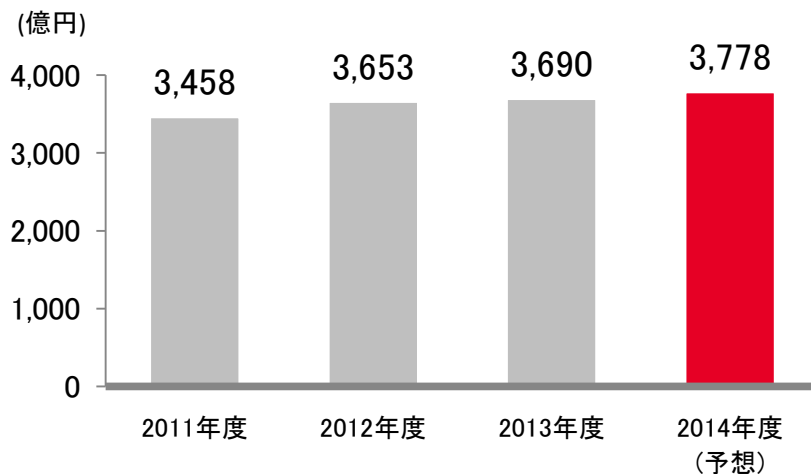
内訳

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

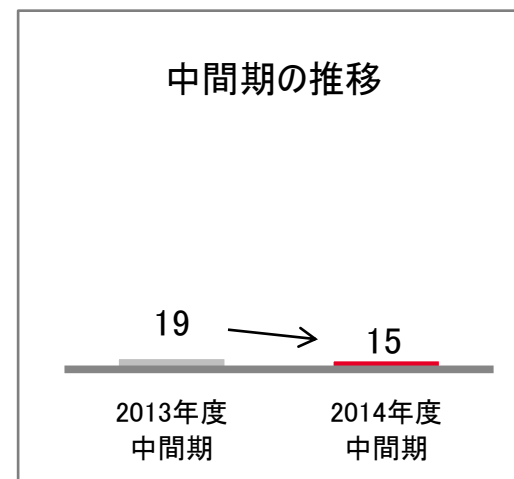
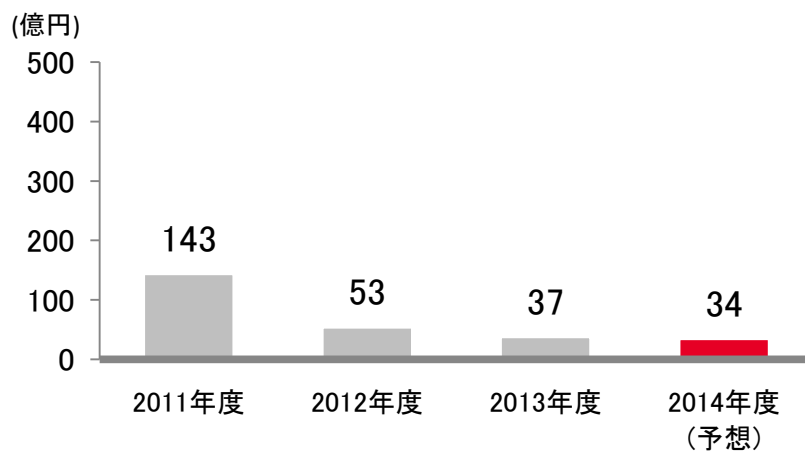
保険料等収入

◆ 利益率の低い一時払を除いたベースの保険料等収入は順調に増加

保険料等収入(除く一時払)



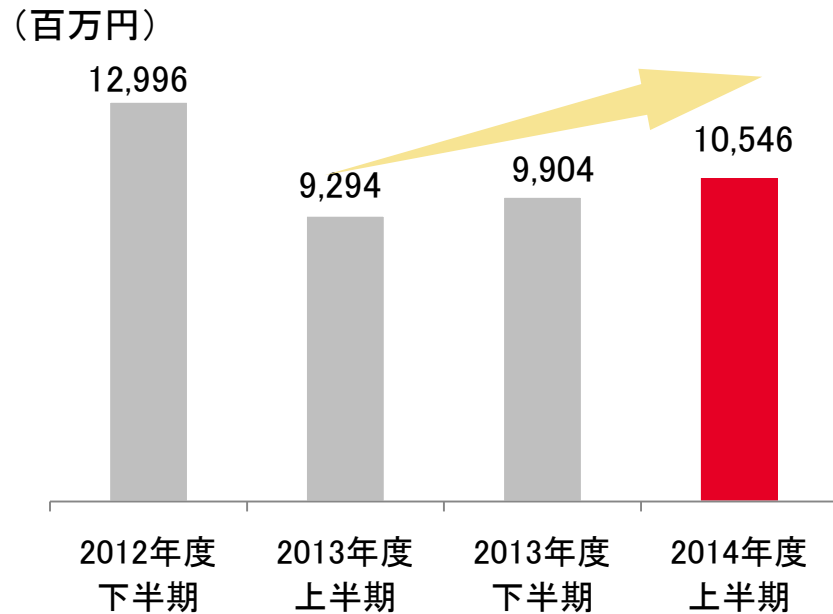
保険料等収入(一時払)



損保チャネルと保障性商品ウエイト

◆ 損保チャネルで着実に販売増加、保障性商品のウエイトも高水準で推移

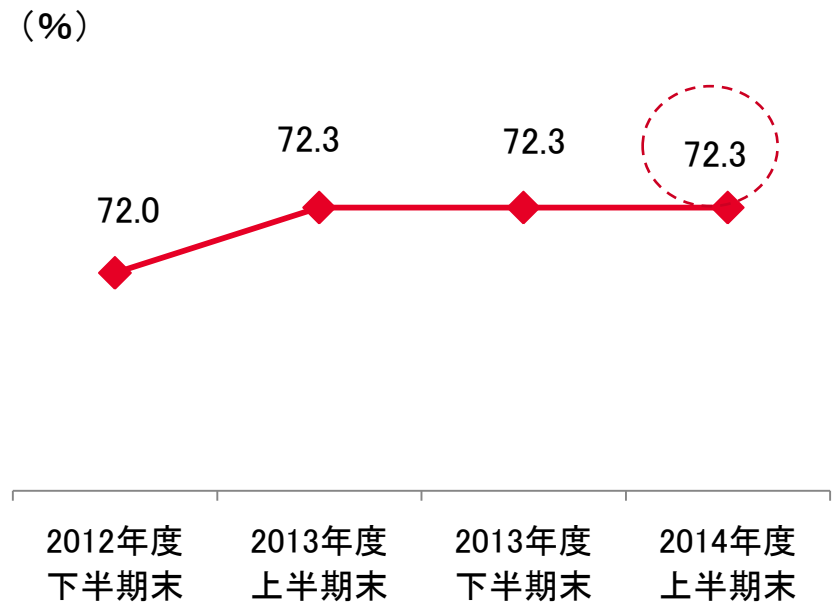
損保チャネルでの生保販売量推移



※2012年度下半期は料率改定前の駆け込み要因あり

(注) 新契約年換算保険料ベース

保障性商品のウエイト

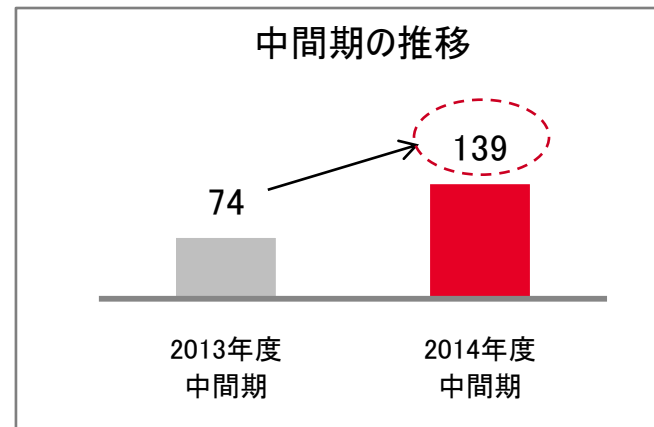
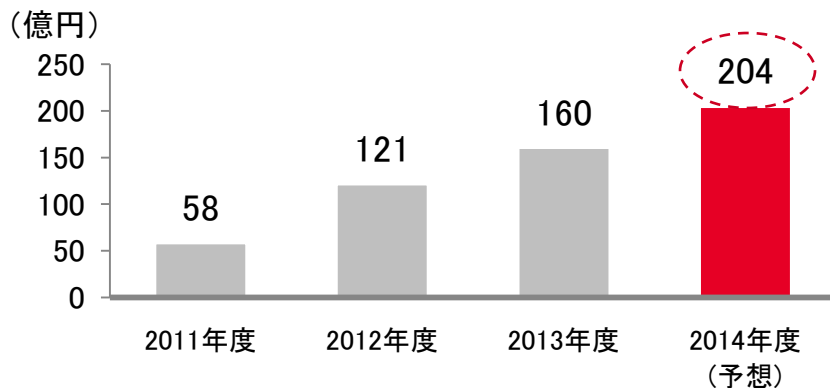


(注) 保有契約件数ベース

会計利益

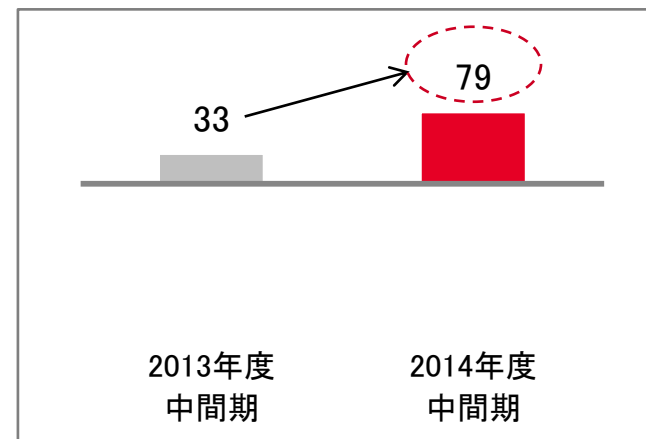
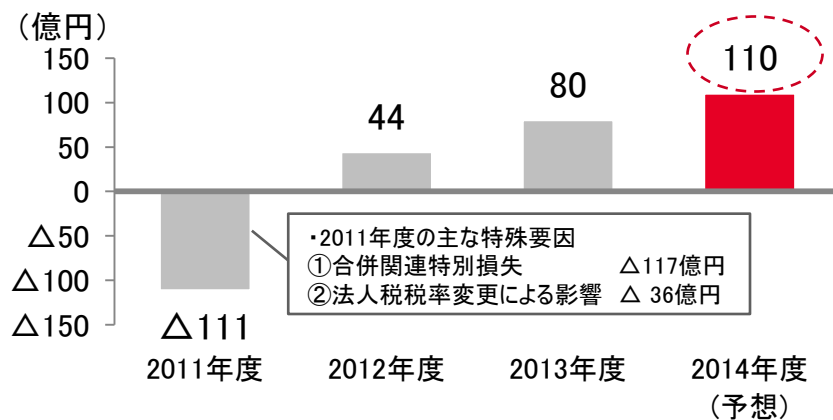
◆ 2014年度中間期のボトムラインは堅調、保有増に応じて会計利益は順調に増加

基礎利益※



※経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

当期純利益



(参考)MCEVの推移

◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準で推移

修正EV増加額

(単位: 億円)

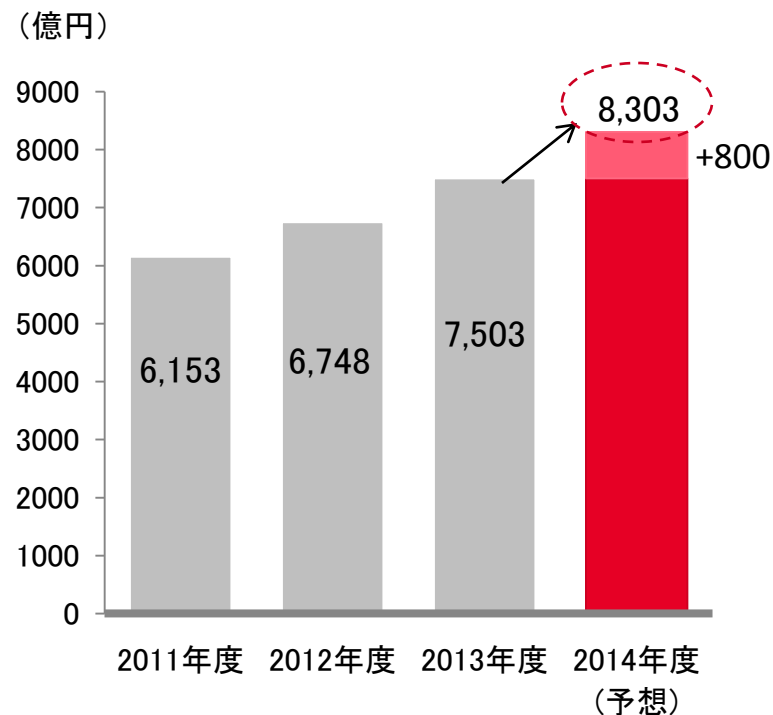
	2012年度	2013年度	2014年度	
	(実績)	(実績)	(予想)	増減
新契約価値	471	463	540	+ 77
保有契約価値の割戻し	338	387	410	+ 23
小計	809	850	950	+ 100
保険関係の前提条件の変更等	269	7	△150	△157
修正EV増加額	1,078	857	800	△57
その他の要因※	△204	△27	-	+ 27
経済的前提条件と実績の差異	△280	△75	-	+ 75
EV増減	594	755	800	+ 45
年度末EV	6,748	7,503	8,303	+ 800

※ その他の要因

①2012年度: ヘッジ不能リスクにおける解約リスク係数の変更・消費税増税等

②2013年度: 収支モデル精緻化等

MCEVの推移



(注) 経済的前提条件と実績の差異、その他の要因があり、MCEV増減と修正EV増加額は一致しない

1. 業績動向 P. 1

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 31

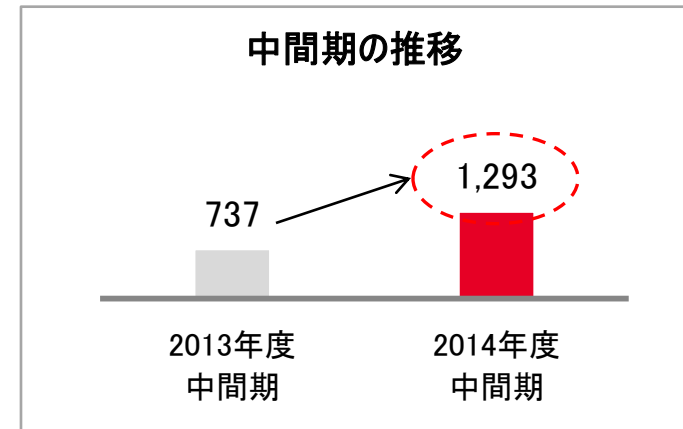
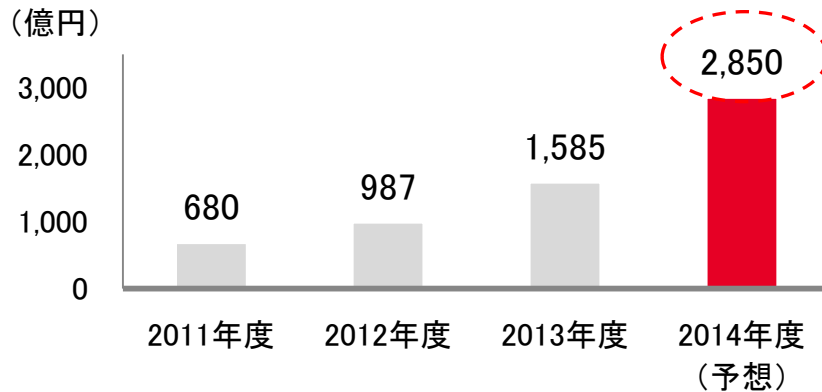
5. 資産運用 P. 35

参考資料 P. 38

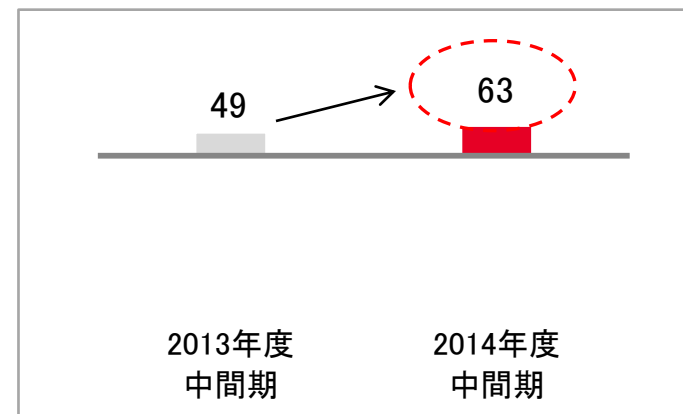
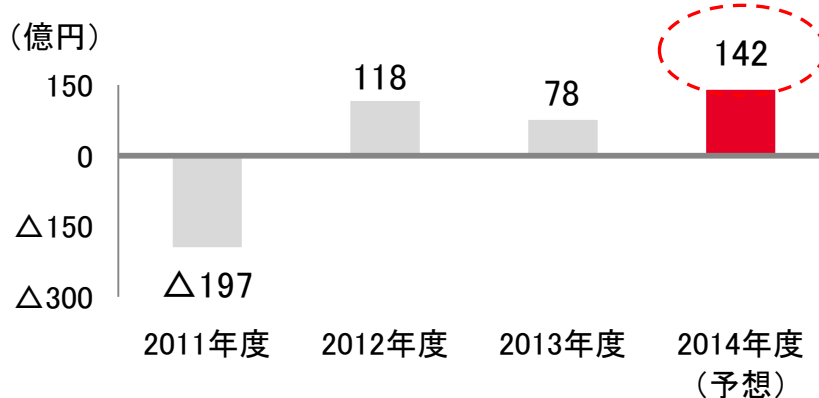
業績概況(収入保険料、当期純利益)

◆ トップラインは着実に拡大、ボトムラインも計画どおり

収入保険料



当期純利益



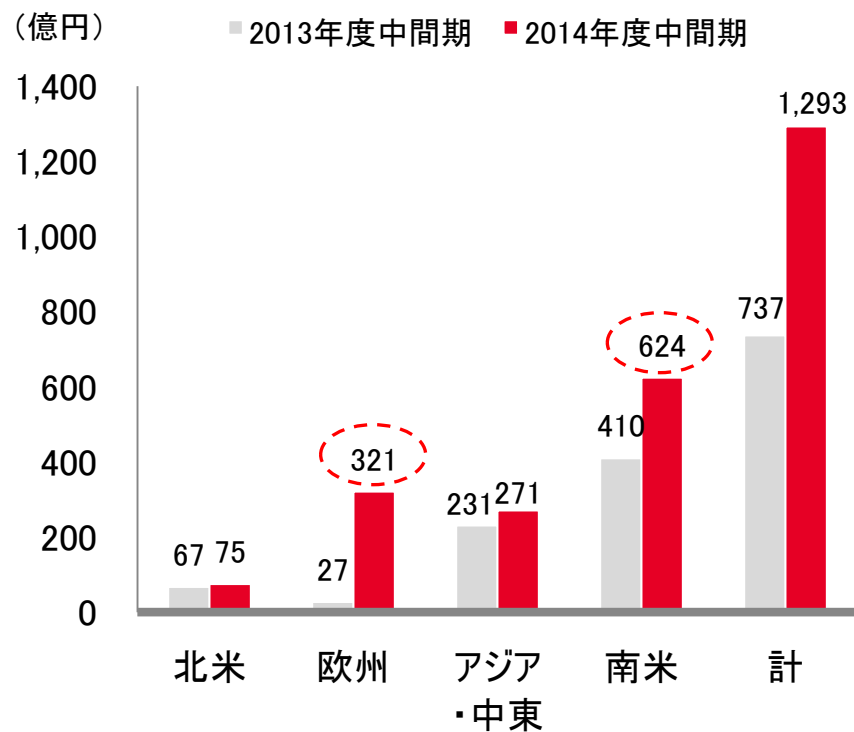
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

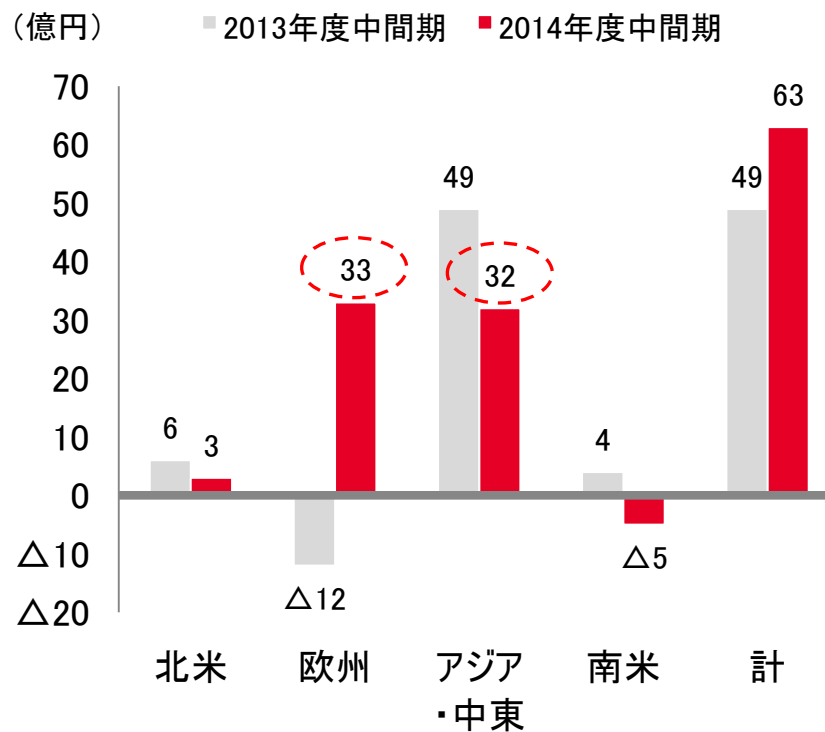
地域別業績概況

◆ 収入保険料は欧州、南米を中心に拡大、当期純利益は欧州、アジア・中東が貢献

収入保険料(地域別)



当期純利益(地域別)



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる
 ※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

グループ会社別業績

◆ トップライン拡大は順調、キャンピアス社の利益を連結開始、シゴルタ、テネットがボトムラインへ寄与

各グループ会社の業績

(億円)

		収入保険料			当期純利益		
		2014年度 中間期	増減	2014年度 (予想)	2014年度 中間期	増減	2014年度 (予想)
北米	SJアメリカ	75	+ 8	172	3	△ 3	12
欧州	SJNKヨーロッパ+NKヨーロッパ	28	+ 0	51	0	+ 13	3
	キャンピアス(英国)	292	+ 292	834	33	+ 33	79
アジア・ 中東	SJシゴルタ(トルコ)	101	+ 8	205	16	+ 4	15
	テネットソンポ(シンガポール)	41	+ 13	87	7	△ 21	3
	ベルジャヤ(マレーシア)	55	+ 8	108	5	△ 0	12
	SJNK中国+NK中国	42	+ 5	77	△ 0	+ 0	0
	SJNK香港+NKアジア	19	+ 1	40	3	△ 0	3
	その他	11	+ 2	24	0	+ 0	△ 0
南米	安田マリチマ(ブラジル)	624	+ 213	1,247	△ 5	△ 10	11
合計		1,293	+ 555	2,850	63	+ 14	142

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる。(なお、キャンピアス社の中間実績のうち、買収完了時(2014年5月)に確定していた利益は連結で修正する)

1. 業績動向 P. 1

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 31

5. 資産運用 P. 35

参考資料 P. 38

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

資産運用額(損保ジャパン日本興亜)

2014年3月末

一般勘定: 4.9兆円

積立勘定: 1.5兆円

6.4兆円

2014年9月末

一般勘定: 5.0兆円

積立勘定: 1.4兆円

6.4兆円

一般勘定の資産内訳

	国内株式	円金利資産	外国証券	不動産他
2014年3月末	32.0%	33.3%	26.9%	7.8%
2014年9月末	33.1%	30.4%	29.0%	7.5%

外国証券(外貨建)内訳(2014年9月末)

	米ドル	ユーロ	その他	合計
債券	26%	16%	10%	52%
ファンド等	22%	0%	1%	23%
子会社・関連会社株	4%	0%	20%	24%
合計	52%	16%	31%	100%

積立勘定の資産内訳

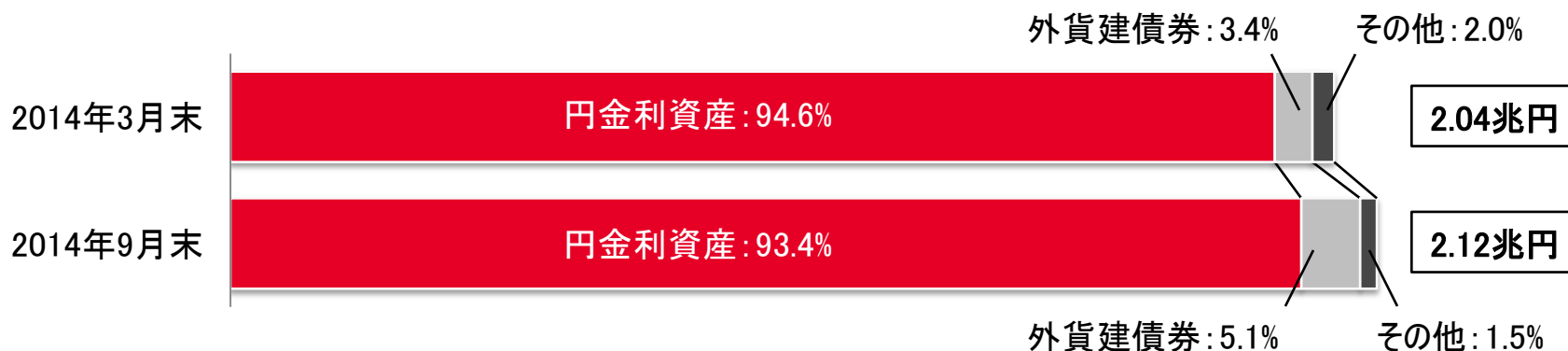
	円金利資産	外国証券
2014年3月末	98.5%	1.5%
2014年9月末	98.4%	1.6%

	2014年3月末	2014年9月末
デュレーション		
資産	4.8年	4.6年
負債	6.1年	6.1年

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

◆ 円金利資産中心に極めて保守的にポートフォリオを管理

資産運用額(ひまわり生命)



資産・負債のデュレーション

	2014年3月末	2014年9月末
資産	12.9年	13.0年
負債	16.4年	16.6年

(注) 負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

1. 業績動向 P. 1

2. 国内損保事業 P. 10

3. 国内生保事業 P. 24

4. 海外保険事業 P. 31

5. 資産運用 P. 35

参考資料 P. 38



(単位: 億円)

経営数値目標

		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度		2015年度 (計画)
				(期初予想)	(修正予想)	
国内損保事業	修正利益	△89	65	477	609	700～800
損保ジャパン 日本興亜※	正味収入保険料	19,662	20,821	21,741	21,835	20,400
	(除く自賠償)	16,917	17,839	18,691	18,752	17,400
	正味損害率	72.0%	65.7%	67.8%	66.2%	65.6%
	(除く自賠償・金融保証)	68.8%	62.7%	65.0%	63.8%	62.8%
	正味事業費率	33.4%	32.2%	31.5%	31.3%	30.6%
	(除く自賠償)	35.2%	34.2%	33.3%	33.2%	32.6%
	コンバインド・レシオ	105.4%	97.9%	99.3%	97.5%	96.2%
	(除く自賠償・金融保証)	104.1%	96.9%	98.3%	96.9%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	1,078	857	840	800	1,000～1,100
海外保険事業	当期純利益	118	78	130	142	140～200
金融・サービス事業	当期純利益	7	15	13	17	20～30
グループ合計	修正連結利益	1,116	1,015	1,460	1,569	1,800～2,100

修正連結ROE	5.4%	4.3%	5.9%	6.2%	7%以上
---------	------	------	------	------	------

※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

修正利益等の定義

修正利益算出上の事業の定義

修正利益の算出方法

国内損害保険事業

損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、
セゾン自動車火災の単体の合算

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因

国内生命保険事業

ひまわり生命

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額
 - 増資等資本取引
 - 金利等変動影響額

海外保険事業

海外保険子会社

当期純利益

金融・サービス事業

金融サービス事業、ヘルスケア事業など

当期純利益

修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)
 + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>